

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	18	離島特産品等マーケティング支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(10)-イ-②			
			特産品の販路拡大・プロモーション支援		III-9-(2)			
担当部署名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		III-9-(2)		
事業内容	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。 具体的には、補助事業者(離島事業者及び離島事業者を構成員とする地域連携企業体)に対し、販売戦略の構築や人材育成に係る支援を委託により実施し、展示会等の出展経費等を助成する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状況	(a)当初予算額	29,633	-	34,276	-	34,000	
		(b)予算現額	29,633	-	34,276	-	34,000	
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0	
		(d)前年度繰越額	0	-	0	-	0	
		A. 計(b+d)	29,633	-	34,276	-	34,000	
	B. 執行済額		26,053	-	28,945	-	26,368	
	うち交付金充当額		20,842	-	23,156	-	21,095	
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)		87.9%	-	84.4%	-	77.6%	
予算の状況の説明		・執行率は77.6%であり、主な理由は委託料や補助金の確定減等によるものである。補助金が確定減した理由として、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への渡航が制限され、旅費の執行率が下がったことが一因である。						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	支援する離島事業者 (地域連携企業体の構成員を含む)		目標	地域連携企業体 3団体 個別事業者5者	9者程度	11者程度	11者程度	
		実績	地域連携企業体 3団体 個別事業者5者	12者	11者	12者		
進捗状況説明		離島事業者12者に対し支援を行い、目標を達成した。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
	補助事業者の新規取引先増加数 (成約見込み数を含む)		目標	-	1事業者あたり 7.5件	1事業者あたり 7.5件以上	1事業者あたり 8件以上	-
			実績	-	1事業者あたり 9.3件	1事業者あたり 11.6件	1事業者あたり 10.8件	-
	達成状況説明		地域連携企業体2団体、個別事業者6者(計12事業者)が、販売戦略を基に物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良や販売ツール強化などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内におけるマーケティング活動等によって、成約数117件及び成約見込み数12件の合計129件の新規取引先等を確保、1事業者あたり約10.8件の新規開拓となり、成果目標を達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。 ②新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展、移動が制限された。	①補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する必要がある。 ②感染症拡大等による移動制限においても販路拡大可能な手段として、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行う。
今後の取り組み方針		
①補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。 ②感染症拡大等による移動制限においても販路拡大可能な手段として、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	27,938	26,368	21,094	5,274	0	0	1,570
沖縄県 交付対象事業費 26,368千円	補助金 8,840千円	八重山藍振興組合 2,594千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 649千円は交付対象外経費))				
		伊良部島もずく ブランド化共同体	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 211千円は交付対象外経費))				
		特定非営利活動法人 来間島大学まなびやー	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 228千円は交付対象外経費))				
		スイーツ久米島(株) 726千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 181千円は交付対象外経費))				
		農事組合法人石垣島 海のもの山のもの生産組合 937千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 104千円は交付対象外経費))				
		いもともや食品加工所 665千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 74千円は交付対象外経費))				
		久米島赤鶏牧場 31千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 3千円は交付対象外経費))				
		種水土花 1,074千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 120千円は交付対象外経費))				
		委託料 17,415千円	株式会社しざん 17,415千円	(離島特産品等マーケティング支援事業業務委託)			
		事務費 113千円	〔旅費〕				
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

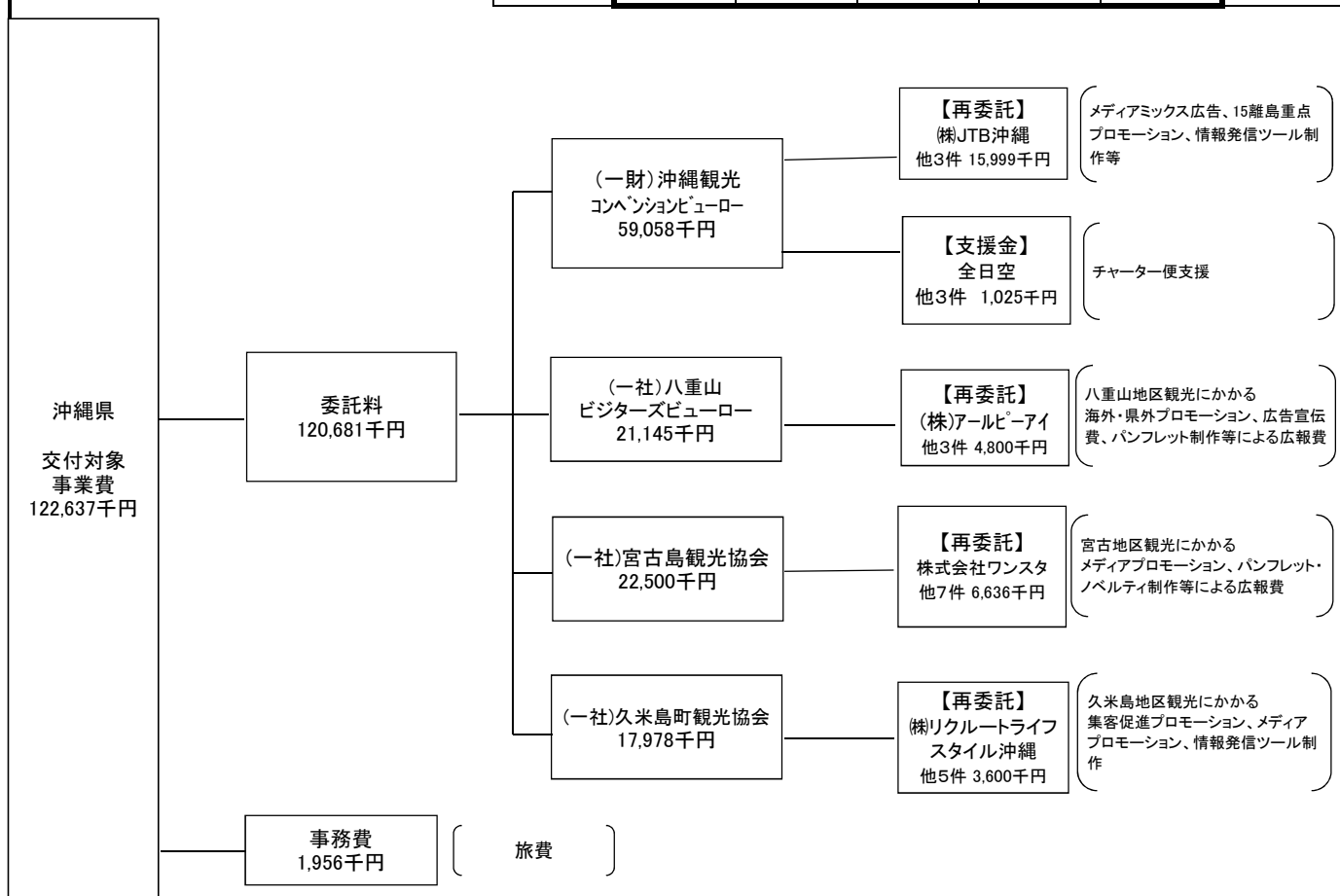
事業番号・事業名	150	離島観光活性化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(10)-ウ-①			
担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R4 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	着地型観光プログラム等の定着		
事業内容	離島への観光客流入促進を図るため、 ①定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品または、離島定期便未就航路線の往復航空券に対し支援を行う。 ②航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 ③県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	138,783		138,070		124,263
		(b)予算現額	138,783		138,070		124,263
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	138,783	0	138,070	0	124,263
	B. 執行済額		127,421		132,813		122,637
	うち交付金充当額		101,936		106,231		98,110
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.8%	#DIV/0!	96.2%	#DIV/0!	98.7%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、メディアを活用したプロモーションや展示会への出展を実施するなどにより、98.7%の執行率となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①チャーター便支援便数 (国内線チャーター便支援)	目標	50便	50便	20便	20便	
		実績	9便	1便	7便	10便	
	②リトハクPV数 (離島観光プロモーション)	目標				700,000	
		実績				365,377	
	③プロモーション実施数 (離島観光基盤強化)	目標				宮古圏域:5件 八重山圏域:5件 久米島:5件	
実績					宮古圏域:18件 八重山圏域:14件 久米島:6件		
進捗状況説明	・チャーター便支援については、年度途中で予算が上限に達したため、件数は10件となった。 ・離島観光プロモーションに関しては、広告掲載した期間以外のWebへの流入が減少したため、目標値を達成出来なかった。Web全体の知名度を上げる対策が必要。 ・離島観光基盤強化においては、各圏域ごとにメディアプロモーションや展示会への出展等積極的に行ったため、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	①②③離島観光客数	目標		宮古:132万人 八重山:154万人 久米島:12万人	宮古:145万人 八重山:155万人 久米島:12万人	宮古:145万人 八重山:155万人 久米島:12万人	
		実績			宮古:36万人 八重山:49万人 久米島:5万人	宮古:23万人 八重山:34万人 久米島:3万人	宮古:73万人 八重山:104万人 久米島:8万人
	達成状況説明	R4年度の観光客数については、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に回復傾向にあるが、目標値を達成することが出来なかったため、引き続き各種プロモーション等を実施し、誘客促進に対する取組を実施していく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①久米島空港においては夏休み限定の季節便の運航に留まっていることや、下地島空港においては開業間もないことから、路線拡充の余地が大きい。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で県外から離島への定期便の減便や搭乗率の低下により、離島観光が衰退している。 ③リトハクのパブリシティ数については、広告を掲載した期間以外のWebへの流入が減少したため、目標値の達成が出来なかった。	①久米島空港や下地島空港等の県外直行便が弱い離島空港への定期便就航を促進する必要がある。 ②県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、搭乗率の回復を図る必要がある。 ③Webサイトの認知度が低いことや、ユーザーが求める情報の発信が出来ていない等の課題に対応する必要がある。

今後の取り組み方針
①久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を活用し、路線誘致活動を強化する。 ②航空会社との連携プロモーションやメディアを活用したプロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図る。 ③上質な情報を提供するコンテンツの発信や今回PV数が上位であったコンテンツの解析とアンケート結果を基に、ニーズに合った内容を展開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
122,637	122,637	98,110	24,527	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を概ね達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	